

## 地域のちから、市民のちからで発展するまち 武蔵野

～コミュニティ活性化と新たな自治体モデル創造～

本格的な少子高齢社会に入り、やがて団塊の世代が退職して、地域に帰ってくることから、今後大きな問題となってくる「シニアとコミュニティ」の係わりを考えてみる。私たち市民は、すべて行政に頼るのではなく、「市民参加から市民自治へ」と自ら進んで地域づくりを行っていかねばならない。特に、今後ますます増えていく高齢者は、その地域づくりの担い手となるためにも、「与えてもらう高齢者福祉から自発的な就労へ」と意識を変えていく必要がある。そこで、さまざまなコミュニティビジネスをいかにして興すか、が地域活性化の大きなカギの一つとなると考える。

〔提言〕 自立した市民のちからを地域づくりに活用し、活性化をはかる。

今後、急速に進展する少子高齢社会への対応や多種多様な価値観を持つ市民の要求に対して、行政にはより一層のスピードと変化が求められてくる。一方、将来の人口がやがて減少時代を迎えると、労働人口の減少から、市の税収は大きな影響を受けることが予想され、今、私たちが受けている行政サービスが低下する恐れがある。そこで、市に民間企業の経営ノウハウと経営システムの導入を加速させ、経営効率を向上させていかねばならない。さらに、小さくてしかも動きの速い議会と行政組織を目指し、新たな自治体経営モデルを全国に向けて発信していくべきである。

また、同時に私たち市民も地域のことはできるだけ自分たちで解決をはかる努力をするべきで、コミュニティセンターがその拠点となりうる。現在、私たちサラリーマンにとってコミュニティセンターは、必ずしも身近な存在にはなっていない。しかし、退職をし、地域に帰ってくる人々にとっての拠り所となり、また、シニア層の活躍の場となるよう工夫する必要がある。

さらに、武蔵野市は、これまでコミュニティビジネスがあまり活発ではなかった。しかしこれからは、市税の増収対策や、マネーをコミュニティの中で還流させることによる経済効果を求めて、公共部門や民間企業が参入していない部門における市場を開拓する、さまざまなコミュニティビジネスの興隆が期待される。また市としては、それらの新たなムーブメントを支援していく体制を整える必要があると考える。

そこで、次のとおり具体的な施策を提案する。

### 施策提案

市で行っている業務のうち、法律で規制されているサービス以外の現業部門の業務の一部を、公益活動団体（NPO など）に任せ、対等な関係による協働で、中高年齢者（シニア）の雇用機会を創出・拡大していく。

市民協働センター（仮称）や NPO 支援センター（仮称）を新設する。

コミュニティビジネス起業支援体制の整備と起業家の育成システムをつくる。

コミュニティ活性化のために、地域通貨（エコマネー）の導入を積極的に推進する。

厚生労働省、文部科学省、東京都、大学、商工会議所、民間企業などとの協同で、現在のシルバー人材センターやボランティアセンター武蔵野などの機能の一部を統合して、高校生から高齢者までのキャリア開発支援や起業支援、就労支援など、市民の自己実現を総合的に支援する「ライフ・キャリアセンター」を創設する。

成果主義目標管理制度を徹底し、職員一人ひとりの生産性をさらに向上する。

市民オンブズマン制度による行政監査や外部専門機関による行政評価システムを導入する。

武蔵野自由大学は継続するが、授業料補助制度は徐々に縮小していき、誰でもいつでも自由に学べる「武蔵野 e コミュニティ・ユニバーシティ（市民総合大学）」を Web 上に開校する。